

脳性麻痺者の自傷行動を減少させた要因についての検討

The variables that decreased self-injured behavior of the person with cerebral palsy

○掛橋知咲¹, 渡辺修宏²

Takehashi Chisaki¹, Watanabe Nobuhiro²

水戸総合福祉専門学校介護福祉学科¹, 水戸総合福祉専門学校²

Mito Welfare College Care worker course¹, Mito Welfare College²

Key words: care worker, self-injured behavior, cerebral palsy, environment variables

問題と目的

自傷行動とは、自分で自分を傷つける反復的な行動である。鈴木・林 (1982) によると、自傷行動には、頭や顔を叩く、体をひっかく、髪を抜くなどのさまざまなパターンがあり、精神遅滞者や自閉症者などにしばしば見られるという。このような行動は、身体組織を損傷させて健康や生命を脅かしたり、教育的活動を妨げたり、あるいは、自傷防止の身体拘束によって自由な活動を制限したりする。その結果、自傷行動を示す当事者の QOL の低下につながる可能性がある。したがって、自傷行動の速やかな減少、または消失させる対応は、自傷行動を示す障害者を援助する援助者にとって、重要な役割の 1 つといえる。

本研究は、脳性麻痺者の自傷行動に対する援助の事例報告である。障害者支援施設に通所利用する対象者において、その利用中に頻りに自傷行動がみられた。そこで、自傷行動の実態を明らかにするために、援助者（ケアワーカー）が自傷の記録をとりはじめたところ、自傷行動の生起率の減少傾向が示唆された。本研究は、対象者の自傷行動がなぜ減少傾向になったのかについて検討する。減少要因を明らかにすることは、今後の自傷行動を予防するために極めて重要であると考えられる。そして、三原・土屋 (1991) が述べているように、このような援助を、特別な訓練室でなく福祉施設の日常生活の中で、かつ、専門的な訓練を受けた専門家ではなく生活場面で対象者に最もかかわるケアワーカーらが担うことに、意義があると考えられる。

方法

対象者 障害者支援施設（生活介護事業、日中一時支援事業）の通所利用者 H、女性、20 歳。週 3 回の頻度で、家族の送迎によって施設に通っていた。脳性小児麻痺による不随意運動等を伴う移動機能障害（左片麻痺）、視覚障害（人影が見える程度）があり、身体障害者手帳 1 種 2 級、療育手帳 A（最重度）、障害程度区分は 6 であった。常時、リクライニング式の車椅子を利用していた。

場面 障害者支援施設の通所棟における生活空間内。

期間 20XX 年 8 月～10 月の約 2 カ月半、10 時～16 時。

観察対象 H の右手の左手根部および後手根部で、①自身の右耳の後ろ、②右顎、③鼻を殴る行動（自傷行動）と、H の自傷行動に影響をもたらす可能性があると考えられる環境刺激。

観察者 第 1 筆者と、ケアワーカー 1 名の計 2 名。

観察方法 H の通所利用時間内（10 時～16 時）に、上で述べた自傷行動を、次のように記録した。（1）5 分毎のタイムサンプリング法で、観察者が H に自傷行動があるかないかを観察し、もしそれが見られた場合には観察者が携帯しているチェックリストにチェックをつけた。

（2）H の右手首にリストバンド型の万歩計を装着し、通所利用時間内におけるカウント数を計測した。

その他、H の自傷行動に何らかの影響をおよぼしている可能性があると考えられた環境（H とテレビの位置関係、他の利用者数、空間的騒がしさ、生理的な身体状況など）について記録を行った。

倫理的配慮 H の家族、障害者支援施設の職員らに研究の目的と方法を説明し、研究実施の同意を得た。

結果と考察

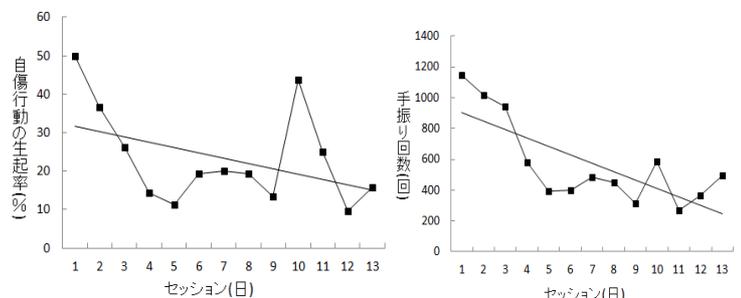


図1 1日の自傷行動生起率の推移

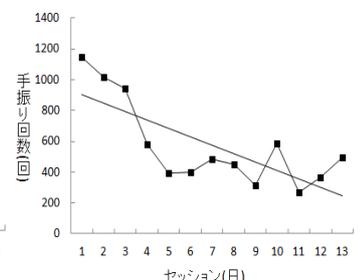


図2 1時間あたりの手振り回数の推移

タイムサンプリング法によって観察された自傷行動の生起率は、記録を開始してから一定の割合まで減少傾向を示した。同じく、万歩計による手振り行動の 1 時間あたりのカウント数も、記録を開始してから一定割合まで減少傾向した。しかし、自傷行動も手振り回数も、セッション 10 では一時的に生起率が増加した。

H の自傷行動を減少させる要因として、環境刺激が複合的に働いていることが考えられた。また、セッション 10 でみられた一時的な増加は、H の生理的な身体状況の影響によるものといえるだろう。

引用文献

鈴木健治・林裕子 (1982) . 自傷行動抑制の手續きに関する比較, 横浜国立大学教育紀要, 22, 29-42

三原博光・土屋基己 (1991) . 障害児の自傷行動に対する介助者の処遇方法—ある障害児の事例を通して—, 川崎医療福祉学会誌, 77 - 81